

平成29年度
決算状況

団体コード		132047		市町村類型		IV-1	
団体名		三鷹市		29年度交付税種地区分		II-10	
人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国 調	27年	186,936人	過疎 山村 離島	〈ごみ・し尿処理〉	基準財政需要額	25,995,221千円	
	増減率(27/22)年	0.5%	首都 近郊整備 既成市街地	・東京たま広域資源 循環組合 ・ふじみ衛生組合	基準財政収入額	31,004,277千円	
住 民 基 本 台 帳	30.1.1 対前年増減率	186,375人 0.7%	不交付 広域行政圏	<その他>	標準財政規模	40,498,162千円	
	30.1.1現在 (参考)65歳以上人口	40,230人	面積 16.42km ²	・東京市町村総合 事務組合 ・東京都後期高齢者 医療広域連合	財政力指数	単年度 (1.193) 1.181	
決算収支の状況		平成29年度 千円	平成28年度 千円				
1 歳入総額	A	67,033,791	69,938,622	実質収支比率	4.2%		
2 歳出総額	B	65,206,271	68,653,953	経常一般財源等比率	98.6%		
3 歳入歳出差引額(A-B)	C	1,827,520	1,284,669	公債費比率	5.5%		
4 翌年度へ繰り越すべき 財源	D	120,973	166,448	起債制限比率	5.2%		
5 実質収支(C-D)	E	1,706,547	1,118,221	公債費負担比率	9.0%		
6 単年度収支	F	588,326	△320,759	経常収支比率	89.6%		
7 積立金	G	85,344	179,533	地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	41,337,061千円		
8 繰上償還額	H	22,290	0	債務負担行為の 翌年度以降支出予定額	9,813,228千円		
9 積立金取崩し額	I	0	0	積立金現在高 C (うち財政調整基金)	13,133,416千円		
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	695,960	△141,226	A+B-C	38,016,873千円		
				土地開発基金現在高	0千円		
				積立基金取崩し額	37,763千円		
				収益事業収入	0千円		
健全化判断比率※							
				実質赤字比率	- (11.45)%		
				連結実質赤字比率	- (16.45)%		
				実質公債費比率	3.5 (25.0)%		
				将来負担比率	11.8 (350.0)%		
一 般 職 員 (30.4.1現在)				特 別 職 等 (30.4.1現在)			
区 分	職 員 数	給 料 月 額	1人当たり 給料月額	区 分	改定実施 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額	円
一般職員	914	2,930,995	3,207	市町村民	25.1.1	1,030,000	
うち技能労務職	67	224,419	3,350	副市長	25.1.1	870,000	
教育公務員	3	13,943	4,648	教育長	25.1.1	810,000	
消防職員	0	0	0	議長	7.12.1	640,000	
臨時職員	0	0	0	副議長	7.12.1	580,000	
合 計	917	2,944,938	3,211	議員	7.12.1	550,000	
公 営 事 業 の 状 況	事業名	法 適用	実質収支額 千円	普通会計からの 繰入金 千円	職 員 数		
	国民健康保険(事業勘定)	○	270,843	2,625,362	20	加入世帯数	26,932世帯
	後期高齢者医療	○	5,600	317,636	4	被保険者数	39,648人
	下水道事業	○	5,546	1,103,154	21	一世帯当たり保険税調定額	137,076円
	介護保険事業(保険勘定)	○	142,444	1,784,097	21	被保険者1人当たり保険税調定額	93,113円
	介護サービス事業	○	5,367	239,762	0	被保険者1人当たり費用	489,188円
						保険給付費	3,722,832千円
						後期高齢者支援金等	10,870,534千円
						前期高齢者納付金等	2,297,187千円
						介護給付費納付金	8,385千円
						971,423千円	

※()書きは、早期健全化基準である。

歳 入				性 質 別 歳 出			
区 分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区 分	決算額 千円	構成比 %
地方税	37,235,126	55.5	34,675,866	86.8	人件費	9,708,050	14.9
地方譲与税	261,588	0.4	261,588	0.7	うち職員給	6,342,070	9.7
利子割交付金	73,450	0.1	73,450	0.2	扶助費	19,834,023	30.4
配当割交付金	302,551	0.4	302,551	0.8	公債費	4,031,076	6.2
株式等譲渡所得割交付金	303,288	0.5	303,288	0.8	元利償還金	4,005,722	6.2
地方消費税交付金	3,764,309	5.6	3,764,309	9.4	一時借入金利子	395	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	繰入金	33,573,149	51.5
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	10,593,855	16.3
自動車取得税交付金	149,362	0.2	149,362	0.4	維持補修費	283,450	0.4
地方交付税	49,380	0.1	0	0.0	積立金	188,125	0.3
内 普通	0	0.0	0	0.0	投資及びひ出資金・貸付金	10,000	0.0
内 特別	49,380	0.1	0	0.0	繰入金	7,353,175	11.3
交通安全対策特別交付金	19,436	0.0	19,436	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0
国有提供施設所在地交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	6,134,081	9.4
小 計	42,271,911	63.0	39,663,271	99.4	うち人件費	128,854	0.2
分担金・負担金	586,626	0.9	0	0.0	普通建設事業費	6,134,081	9.4
使用料	948,920	1.4	251,348	0.6	補助	1,080,890	1.7
手数料	454,257	0.7	0	0.0	単独	5,053,191	7.7
国庫支出金	10,951,435	16.3			その他	0	0.0
都支出金	8,286,386	12.4			災害復旧事業費	0	0.0
財産収入	101,518	0.1	11,111	0.0	失業対策事業費	0	0.0
寄附金	37,671	0.1			合 計	65,206,271	100.0
繰入金	55,812	0.1				42,580,674	89.6%
繰越金	1,284,669	1.9					
諸収入	593,286	0.9	225	0.0			
地方債	1,461,300	2.2					
うち繰越補てん債特例分	(0)	(0.0)					
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)					
合 計	67,033,791	100.0	39,925,955	100.0			

市 町 村 民 税				目 的 別 歳 出			
区 分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決算額 千円
市町村民	17,437,479	46.8	1.1	16,857,646	579,833	議会費	498,435
法人分	2,245,438	6.0	△30.7	3,351,263	281,803	総務費	7,608,301
固定資産税	13,743,615	36.9	△0.1	13,692,790	50,825	民生費	33,935,838
軽自動車税	92,914	0.2	3.5	94,221	1,307	衛生費	3,682,401
市町村たばこ税	764,380	2.1	△6.1	804,965	40,585	労働費	147,981
飲産税	0	0.0	0.0	0	0	農林水産業費	133,213
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	0	商工費	511,593
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	0	土木費	4,751,433
目的税	2,951,300	8.0	0.5	422,489	2,528,811	消防費	2,253,342
内 入湯税	3	0.0	0.0	0	0	教育費	7,562,520
内 事業所税	392,037	1.1	△2.0	422,489	0	災害復旧費	0
内 都市計画税	2,559,260	6.9	0.9	0	0	公債費	4,031,076
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	0	諸支出金	90,138
旧法による税	0	0.0	0.0	0	0	前年度繰上充用金	0
合 計	37,235,126	100.0	△2.3	35,223,374	281,803	合 計	65,206,271

納税義務者数				平成29年度大規模事業(単位:百万円)			
個均等 人割	法税 人割	区 分	現年 課税分%	納 繰越分%	合 計	区 分	現年 課税分%
98,341	4,585	①私立保育園整備事業	196	183	98.1	市町村民税合計	99.3
		②都市公園整備事業	353	175	(99.3)	(徴収猶子分を除く)	(38.6)
		③中学校長寿命化改修事業	318	143	(98.1)	市町村民税	99.1
		④大沢総合グラウンド夜間照明設備 等整備事業	297	141	99.6	うち純固定資産税	47.6
		⑤児童遊園整備事業	245		36.9	国民健康保険税(料)	93.7
		⑥北野ハビネスセンター大規模改修事業	196		38.6		84.4
		⑦コミュニティセンター改修等事業	353		(38.6)		
		⑧小中学校施設改修事業	318		(98.1)		
		⑨市道路面整備事業	297		99.6		
		⑩教育センター耐震補強等事業	245		36.9		